

平成23事業年度

財 務 諸 表

第7期

平成23年4月1日～平成24年3月31日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

目 次

【法人全体】

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

【一般勘定】

貸借対照表	15
損益計算書	17
キャッシュ・フロー計算書	19
利益の処分に関する書類	20
行政サービス実施コスト計算書	21
注記事項	22

【電源利用勘定】

貸借対照表	29
損益計算書	31
キャッシュ・フロー計算書	33
損失の処理に関する書類	34
行政サービス実施コスト計算書	35
注記事項	36

【埋設処分業務勘定】

貸借対照表	43
損益計算書	44
キャッシュ・フロー計算書	45
利益の処分に関する書類	46
行政サービス実施コスト計算書	47
注記事項	48

貸 借 対 照 表

(平成 2 4 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		66,396,619,775	
有価証券		8,235,164,993	
貯蔵品		11,398,540,215	
核物質		8,448,165,296	
前払金		16,082,335,773	
前払費用		197,598,889	
未収収益		59,961,852	
未収金		<u>7,289,942,405</u>	
流動資産合計			118,108,329,198
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	204,226,003,734		
減価償却累計額	△ 60,791,102,718		
減損損失累計額	<u>△ 6,530,356,348</u>	136,904,544,668	
構築物	68,044,362,445		
減価償却累計額	△ 16,452,127,637		
減損損失累計額	<u>△ 769,317,987</u>	50,822,916,821	
機械・装置	345,336,228,733		
減価償却累計額	△ 252,721,858,011		
減損損失累計額	<u>△ 3,751,776,725</u>	88,862,593,997	
装荷核燃料	22,915,556,931		
減損損失累計額	<u>△ 1,644,372,100</u>	21,271,184,831	
船舶	70,138,977		
減価償却累計額	<u>△ 27,054,701</u>	43,084,276	
車両・運搬具	888,853,937		
減価償却累計額	<u>△ 581,119,444</u>	307,734,493	
工具・器具・備品	62,513,263,056		
減価償却累計額	<u>△ 38,456,730,677</u>	24,056,532,379	
放射性物質	561,591,422		
減価償却累計額	<u>△ 307,399,876</u>	254,191,546	
土地	86,702,559,527		
減損損失累計額	<u>△ 1,040,624,966</u>	85,661,934,561	
建設仮勘定		<u>208,265,951,781</u>	
有形固定資産合計			616,450,669,353
2 無形固定資産			
特許権		360,764,599	
借地権		645,404,431	
ソフトウェア		1,575,622,388	
工業所有権仮勘定		263,409,950	
その他の無形固定資産		<u>205,649,925</u>	
無形固定資産合計			3,050,851,293
3 投資その他の資産			
投資有価証券		18,768,133,286	
長期前払費用		1,803,968,950	
敷金・保証金		86,113,353	
その他の資産		<u>3,224,440</u>	
投資その他の資産合計			<u>20,661,440,029</u>
固定資産合計			<u>640,162,960,675</u>
資産合計			<u><u>758,271,289,873</u></u>

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		12,209,727,129
預り補助金等		1,546,801,059
預り寄附金		43,027,428
未払金		39,729,354,262
未払費用		4,517,062,324
未払法人税等		61,085,300
未払消費税等		362,651,500
前受金		12,019,832,204
放射性廃棄物処理処分前受金		52,284,693
B A分担金		30,637,755
預り金		1,386,848,997
短期リース債務		2,254,128,735
資産除去債務		25,246,164

流動負債合計

74,238,687,550

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	51,023,710,520	
資産見返補助金等	7,058,611,670	
資産見返寄附金	928,725,414	
資産見返埋設処分業務	18,245,614	
建設仮勘定見返運営費交付金	44,285,174,396	
建設仮勘定見返施設費	25,367,891,141	
建設仮勘定見返補助金等	2,820,456,823	
建設仮勘定見返寄附金	4,594,066,840	
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	41,815,843	136,138,698,261
長期預り寄附金		10,450,000
放射性廃棄物処理処分長期前受金		2,963,469,931
長期廃棄物処理処分負担金		24,777,042,671
長期リース債務		2,910,936,023
資産除去債務		913,130,459
P F I 債務		632,284,867

固定負債合計

168,346,012,212

負債合計

242,584,699,762

純資産の部

I 資本金

政府出資金		792,175,116,387
民間出資金		16,419,373,615

資本金合計

808,594,490,002

II 資本剰余金

資本剰余金		44,638,973,428
損益外減価償却累計額	△	343,366,459,654
損益外減損失累計額	△	14,299,070,591
損益外利息費用累計額	△	85,806,082

資本剰余金合計

△ 313,112,362,899

III 利益剰余金

利益剰余金合計

20,204,463,008

純資産合計

515,686,590,111

負債・純資産合計

758,271,289,873

損 益 計 算 書

(平成 2 3 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 4 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	32,139,739,496		
雑給	9,835,026,606		
法定福利費	6,441,436,427		
退職金	4,362,702,700		
修繕費	26,153,198,617		
水道光熱費	6,895,904,202		
運転委託費	10,306,677,195		
役務費	18,467,295,861		
減価償却費	9,691,870,592		
その他	<u>31,087,535,141</u>	155,381,386,837	
受託費			
職員等給与費	163,589,599		
雑給	996,512,669		
法定福利費	121,584,882		
退職金	37,909,400		
修繕費	302,436,387		
研究委託費	1,356,901,481		
役務費	3,799,432,080		
消耗品費	6,481,950,357		
減価償却費	553,178,183		
その他	<u>1,189,533,638</u>	15,003,028,676	
一般管理費			
役員給与費	169,970,706		
職員等給与費	1,552,855,594		
雑給	370,636,091		
法定福利費	305,095,060		
退職金	176,812,000		
役務費	125,718,502		
賃借料	206,839,829		
租税公課	331,583,051		
減価償却費	133,221,107		
その他	<u>716,210,984</u>	4,088,942,924	
財務費用			
支払利息	137,730,925		
為替差損	<u>2,826,162</u>	140,557,087	
雑損		<u>94,984,902</u>	
経常費用合計		<u>174,708,900,426</u>	

(単位：円)

経常収益

運営費交付金収益		139,089,709,517
政府受託研究収入		11,978,245,371
民間受託研究収入		2,891,003,626
共同施設利用収入		156,954,523
廃棄物処理事業収入		22,208,235
研修授業料収入		57,418,407
特許許諾利用収入		18,506,771
ガラス固化技術開発施設収入		429,022,004
放射性廃棄物処理処分収入		16,318,717
研究施設等廃棄物処分収入		652,027
廃棄物処理処分負担金収益		3,824,564,453
B A分担金収益		9,675,024
施設費収益		211,166,187
補助金等収益		8,965,135,712
寄附金収益		88,645,791

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金戻入	6,192,006,432	
資産見返補助金等戻入	940,314,576	
資産見返寄附金戻入	415,670,818	
資産見返埋設処分業務戻入	<u>7,136,503</u>	7,555,128,329

財務収益

受取利息	16,883,236	
有価証券利息	<u>260,443,068</u>	277,326,304

雑益

1,777,973,892

経常収益合計

177,369,654,890

経常利益

2,660,754,464

臨時損失

固定資産売却損		122,902,752
固定資産除却損		2,960,298,666
減損損失		688,419
災害損失		<u>5,819,966,313</u>

臨時損失合計

8,903,856,150

臨時利益

運営費交付金収益		6,334,263,203
施設費収益		2,159,205,005
補助金等収益		14,571,132
資産見返運営費交付金戻入		383,914,651
資産見返補助金等戻入		760,534
資産見返寄附金戻入		8,265,301
資産見返埋設処分業務戻入		<u>1,886,091</u>

臨時利益合計

8,902,865,917

税引前当期純利益

2,659,764,231

法人税、住民税及び事業税

61,085,300

当期純利益

2,598,678,931

前中期目標期間繰越積立金取崩額

2,676,532,927

当期総利益

5,275,211,858

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 104,284,064,042
人件費支出	△ 57,494,880,218
その他業務支出	△ 4,106,937,637
運営費交付金収入	157,901,345,000
業務収入	766,554,580
研究施設等廃棄物処分収入	1,060,550
受託収入	10,800,247,738
補助金等収入	14,879,903,340
補助金等の精算による返還金の支出	△ 162,485,935
廃棄物処理処分負担金による収入	9,400,000,000
B A分担金による収入	28,411,974
寄附金収入	121,216,500
その他収入	1,402,131,559
小計	29,252,503,409
利息の受取額	319,669,073
利息の支払額	△ 132,233,674
災害損失の支払額	△ 3,812,378,230
法人税等の支払額	△ 57,818,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,569,742,578
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 147,360,000,000
定期預金の払戻による収入	147,360,000,000
有価証券の取得による支出	△ 4,199,808,732
有価証券の償還による収入	4,421,500,000
核物質の売却による収入	262,017,998
投資有価証券の取得による支出	△ 5,489,984,032
有形固定資産の取得による支出	△ 26,547,392,328
有形固定資産の売却による収入	4,942,277
無形固定資産の取得による支出	△ 611,082,870
施設費による収入	11,076,132,328
施設費の精算による返還金の支出	△ 149,262,078
投資その他の資産の取得による支出	△ 106,847,360
投資その他の資産の精算による収入	12,709,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,327,074,980
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 2,414,312,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,414,312,518
IV 資金増加額	1,828,355,080
V 資金期首残高	64,568,264,695
VI 資金期末残高	66,396,619,775

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：円）

I 業務費用		
（1）損益計算書上の費用		
業務費	155,381,386,837	
受託費	15,003,028,676	
一般管理費	4,088,942,924	
財務費用	140,557,087	
雑損	94,984,902	
臨時損失	8,903,856,150	
法人税、住民税及び事業税	61,085,300	183,673,841,876
（2）（控除）自己収入等		
政府受託研究収入	△ 11,978,245,371	
民間受託研究収入	△ 2,891,003,626	
共同施設利用収入	△ 156,954,523	
廃棄物処理事業収入	△ 22,208,235	
研修授業料収入	△ 57,418,407	
特許許諾利用収入	△ 18,506,771	
ガラス固化技術開発施設収入	△ 429,022,004	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 16,318,717	
研究施設等廃棄物処理収入	△ 652,027	
廃棄物処理処分負担金収益	△ 3,824,564,453	
B A分担金収益	△ 9,675,024	
寄附金収益	△ 88,645,791	
資産見返寄附金戻入	△ 423,936,119	
財務収益	△ 277,326,304	
雑益	△ 1,518,761,484	△ 21,713,238,856
業務費用合計		161,960,603,020
II 損益外減価償却相当額		37,841,551,133
III 損益外減損損失相当額		239,333,377
IV 損益外利息費用相当額		14,443,565
V 損益外除売却差額相当額		263,029,287
VI 引当外賞与見積額		△ 10,803,223
VII 引当外退職給付増加見積額		6,292,148,384
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償 または減額された使用料による 貸借取引の機会費用	1,084,900,333	
政府出資等の機会費用	5,115,573,337	6,200,473,670
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 61,085,300
X 行政サービス実施コスト		<u>212,739,693,913</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（「独立行政法人会計基準の改訂について」独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しておりますが、これは、当機構の業務は多岐にわたっており、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50 年
構築物	7～60 年
機械・装置	4～17 年
工具・器具・備品	2～20 年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5 年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除

して計算した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金及び退職共済年金に係る整理資源については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員員について当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、厚生年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から、前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算した額を計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(2) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

- ① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸借価額を計上しております。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 24 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 0.985%を使用しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 長期廃棄物処理処分負担金及び B A 分担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」及び「B A 分担金」（「核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する政府間協定（以下「B A 協定」という）」において日本の実施機関である機構が実施するものと定められた事項のうち、B A 協定に定める財政上の貢献）は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. 資産見返負債の会計処理

埋設処分業務勘定における資産見返負債の計上は、独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）第 5 条第 2 項の規定によっております。

(参考)

○独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）

(埋設処分業務等に関する会計処理)

第 5 条第 2 項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

超伝導コイル製作（3）	34,327,000,000 円
固体廃棄物減容処理施設の整備	9,155,137,800 円
超伝導コイル製作（2）	2,531,921,339 円

Ⅲ 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅳ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

（1）運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、138,465,083,831 円であります。

（2）運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、2,726,439,720 円であります。

3. 損益計算書関係

（1）ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△4,893,027 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 5,280,104,885 円であります。

（2）オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
71,748,000 円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
320,275,100 円

（3）PFI によるサービス部分の対価の支払予定額

① 貸借対照表日後一年以内の PFI 期間に係る PFI 費用
416,979,454 円

② 貸借対照表日後一年を超える PFI 期間に係る PFI 費用
9,325,276,275 円

（4）東北地方太平洋沖地震による影響について

平成 23 年 3 月 11 日に発生しました東北地方太平洋沖地震による、当機構の被害の状況等は以下のとおりであります。

茨城地区の研究開発拠点（東海研究開発センター（茨城県那珂郡東海村）、大洗研究開発センター（茨城県東茨城郡大洗町）、那珂核融合研究所（茨城県那珂市））においては、今回の地震により、原子炉施設等の建家自体は影響はありませんが、関連施設や一般の建物において大きな被害を受けました。

復旧計画等に基づく、被害を受けた関連施設や一般の建物等の修繕費等については、臨時損失として 5,812,159,923 円を計上しております。

また、当事業年度において、点検調査した結果、被害を受けて修理不可能な固定資産である工具・器具・備品等を処分したことにより、処分時点での帳簿価額相当を臨時損失として 7,806,390 円を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	66,396,619,775 円
資金期末残高	66,396,619,775 円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得	433,828,120 円
② 重要な資産除去債務の計上	938,376,623 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は 657,000 円であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日（当事業年度の貸借対照表日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	66,396,619,775	66,396,619,775	0
②有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の 債券	27,003,298,279	27,830,142,640	826,844,361
③未払金（*）	(39,729,354,262)	(39,729,354,262)	(0)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
建物	厚生用	帳簿価額		167,624,630	東京都港区、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県水戸市、群馬県高崎市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	688,419	
			損益計算書に計上していない金額	40,898,438	
	事業用	帳簿価額		5,744,280	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	5,744,280	
土地	厚生用	帳簿価額		2,066,476,068	東京都港区、茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県鉾田市、茨城県水戸市、群馬県高崎市、鳥取県倉吉市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	112,462,293	
	事業用	帳簿価額		1,713,968,272	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	80,228,366	
計	帳簿価額		3,953,813,250		
	減損計上額	損益計算書に計上した金額	688,419		
		損益計算書に計上していない金額	239,333,377		

建物については、使用しないことを決定し閉鎖したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、老朽化により売却見込みのない建物については帳簿価額全額を減額しております。売却見込みのある建物については、帳簿価額と正味売却価額(固定資産税評価額)を比較した結果、帳簿価額が正味売却価額を下回っていたため、帳簿価額を減額していません。土地については、将来の使用が見込まれていないもののうち市場価格が下落したのものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、市場価格の下落率を基に帳簿価額を減額しております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	41,778,114	茨城県那珂郡東海村、茨城県水戸市、岡山県苫田郡鏡野町、青森県むつ市	・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに閉鎖することを決定した宿舎について、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。
	事業用	2,583,731,173	茨城県那珂郡東海村、福井県敦賀市、岡山県苫田郡鏡野町	・民主党行政改革調査会からの指摘(平成24年1月)を踏まえ対応した「日本原子力研究開発機構の展示施設に関する対応方針」(平成24年3月15日発表)において、平成23年度末までに展示施設としての運営を停止することを決定した建物について、減損の兆候が認められたものです。なお、期末時点においては会議室、居室、ギャラリー等で使用していることもあり、減損を認識していません。また、今後の施設の活用については検討しているところです。
		38,044,382	茨城県那珂郡東海村	・東日本大震災の影響により解体することを決定した建物について、減損の兆候が認められたものです。なお、平成24年度に解体する計画であるが、解体までは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。
土地	厚生用	115,900,000	青森県むつ市	・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに閉鎖することを決定した宿舎の用地について、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは宿舎の用地についても引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。
構築物	事業用	11,311,617	福井県敦賀市	・民主党行政改革調査会からの指摘(平成24年1月)を踏まえ対応した「日本原子力研究開発機構の展示施設に関する対応方針」(平成24年3月15日発表)において、平成23年度末までに展示施設としての運営を停止することが決定したため、展示施設に付随する構築物について、減損の兆候が認められたものです。なお、期末時点においては展示施設に付随するものとして使用しているため、減損を認識していません。
機械・装置	事業用	46,541,836	福井県敦賀市	・交換部品の製造中止に伴い、更新することを決定したプラント制御設備について、減損の兆候が認められたものです。なお、同設備の計装盤内に実装されている基板類が製造中止となり、平成24年度に更新する計画であるが、更新するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。
工具・器具・備品	事業用	138,169,048	茨城県那珂郡東海村、福井県敦賀市	・民主党行政改革調査会からの指摘(平成24年1月)を踏まえ対応した「日本原子力研究開発機構の展示施設に関する対応方針」(平成24年3月15日発表)において、平成23年度末までに展示施設としての運営を停止することが決定したため、展示施設に付随する展示物について、減損の兆候が認められたものです。なお、期末時点においては展示物を視察者等への説明に活用していることもあり、減損を認識していません。

8. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、中期計画の定める範囲において、廃止措置を完了する建物等の撤去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。なお、本見積額は建物等の解体撤去までの費用となり、最終処理・処分までの費用を含んでいません。
 - ② 労働安全衛生法及び石綿障害予防規則に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
 - ③ 労働安全衛生法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
 - ④ 事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復義務を見積もり、資産除去債務を計上しております。
 - ⑤ 上記①から④の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3年～34年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利廻率を採用しております。
 - ⑥ 当該年度における資産除去債務の総額の増減
- | | |
|-----------------|-----------------|
| 期首残高 | 1,086,662,358 円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 0 円 |
| 時の経過による調整額 | 14,443,565 円 |
| 資産除去債務の除去による履行額 | 162,729,300 円 |
| 為替換算差額 | 0 円 |
| 期末残高 | 938,376,623 円 |

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、これら施設の廃止措置の時期や計画については、主務大臣の認可が必要であり当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については研究開発途上段階にあり技術的に確立されているものではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、今中期計画において廃止措置の完了を予定している施設以外の当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。
- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと、及び当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。
- ③ 「鉱業法」及び「鉱山保安法」に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務に基づく債務を有しておりますが、これらは廃止措置の対象施設であります。今中期計画中に廃止措置を完了する予定ではないことから、現時点において、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

【 一 般 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		26,821,985,206	
貯蔵品		2,240,627,856	
核物質		348,072,858	
前払金		12,924,178,775	
前払費用		73,185,863	
未収金		<u>1,997,714,459</u>	
	流動資産合計		44,405,765,017
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	99,921,691,175		
減価償却累計額	△ 26,678,514,636		
減損損失累計額	<u>△ 1,860,542,236</u>	71,382,634,303	
構築物	28,462,287,683		
減価償却累計額	<u>△ 8,319,974,034</u>	20,142,313,649	
機械・装置	100,296,293,734		
減価償却累計額	△ 69,641,820,781		
減損損失累計額	<u>△ 261,695,776</u>	30,392,777,177	
装荷核燃料	2,536,626,124		
減損損失累計額	<u>△ 75,944,505</u>	2,460,681,619	
船舶	3,394,361		
減価償却累計額	<u>△ 3,123,050</u>	271,311	
車両・運搬具	329,770,336		
減価償却累計額	<u>△ 222,284,448</u>	107,485,888	
工具・器具・備品	45,293,490,506		
減価償却累計額	<u>△ 28,409,433,886</u>	16,884,056,620	
放射性物質	494,456,058		
減価償却累計額	<u>△ 267,407,620</u>	227,048,438	
土地	67,869,158,062		
減損損失累計額	<u>△ 659,683,920</u>	67,209,474,142	
建設仮勘定		<u>29,972,911,789</u>	
	有形固定資産合計	238,779,654,936	
2 無形固定資産			
特許権		226,056,900	
借地権		95,536,915	
ソフトウェア		780,334,536	
工業所有権仮勘定		197,074,284	
その他の無形固定資産		<u>107,727,935</u>	
	無形固定資産合計	1,406,730,570	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		222,715,351	
敷金・保証金		40,480,697	
その他の資産		<u>1,017,242</u>	
	投資その他の資産合計	<u>264,213,290</u>	
	固定資産合計	<u>240,450,598,796</u>	
	資産合計	<u>284,856,363,813</u>	

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		3,614,837,607
預り補助金等		1,546,801,059
預り寄附金		43,027,428
未払金		19,792,192,501
未払費用		2,775,641,656
未払法人税等		34,946,898
未払消費税等		121,055,135
前受金		9,306,423,779
放射性廃棄物処理処分前受金		16,475,057
B A分担金		30,637,755
預り金		1,212,603,799
短期リース債務		1,462,666,532
資産除去債務		11,955,414

流動負債合計

39,969,264,620

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	18,420,822,940	
資産見返補助金等	6,430,470,916	
資産見返寄附金	865,131,807	
建設仮勘定見返運営費交付金	5,129,159,035	
建設仮勘定見返施設費	20,202,223,103	
建設仮勘定見返補助金等	2,428,074,657	
建設仮勘定見返寄附金	379,891,840	53,855,774,298

長期預り寄附金 10,450,000

放射性廃棄物処理処分長期前受金 2,849,628,161

長期リース債務 1,577,610,236

資産除去債務 560,641,334

固定負債合計

58,854,104,029

負債合計

98,823,368,649

純資産の部

I 資本金

政府出資金	263,889,671,558
民間出資金	441,455,998

資本金合計

264,331,127,556

II 資本剰余金

資本剰余金	38,063,479,148
損益外減価償却累計額	△ 116,551,269,678
損益外減損損失累計額	△ 2,867,189,555
損益外利息費用累計額	△ 46,894,613

資本剰余金合計

△ 81,401,874,698

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	1,191,275,180
積立金	306,945,961
当期末処分利益	1,605,521,165
(うち当期総利益)	1,605,521,165)

利益剰余金合計

3,103,742,306

純資産合計

186,032,995,164

負債・純資産合計

284,856,363,813

損 益 計 算 書

(平成 2 3 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 4 年 3 月 3 1 日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	16,117,189,030		
雑給	5,046,304,809		
法定福利費	3,238,382,959		
退職金	2,636,394,468		
修繕費	4,701,207,083		
水道光熱費	3,101,582,572		
運転委託費	3,579,715,846		
役務費	6,286,911,578		
減価償却費	5,689,395,734		
その他	<u>11,324,140,483</u>	61,721,224,562	
埋設処分業務勘定へ繰入			1,344,737,912
受託費			
職員等給与費	155,970,266		
雑給	530,604,995		
法定福利費	68,260,109		
退職金	19,583,500		
修繕費	159,433,790		
研究委託費	534,325,375		
役務費	782,872,020		
消耗品費	2,189,544,767		
減価償却費	437,877,368		
その他	<u>645,576,613</u>	5,524,048,803	
一般管理費			
役員給与費	83,285,657		
職員等給与費	760,967,396		
雑給	175,769,876		
法定福利費	148,949,733		
退職金	86,637,880		
役務費	61,555,224		
賃借料	101,284,997		
租税公課	94,388,789		
減価償却費	64,021,786		
その他	<u>329,622,365</u>	1,906,483,703	
財務費用			
支払利息	85,406,539		
為替差損	<u>992,250</u>	86,398,789	
雑損			<u>17,879,696</u>
経常費用合計			<u>70,600,773,465</u>

(単位：円)

経常収益			
運営費交付金収益		51,752,150,801	
政府受託研究収入		3,450,191,783	
民間受託研究収入		1,933,533,398	
共同施設利用収入		153,514,993	
廃棄物処理事業収入		22,208,235	
研修授業料収入		55,018,740	
特許許諾利用収入		16,103,862	
放射性廃棄物処理処分収入		7,862,273	
B A分担金収益		9,675,024	
施設費収益		44,575,095	
補助金等収益		8,965,135,712	
寄附金収益		85,486,301	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	3,117,120,810		
資産見返補助金等戻入	859,831,552		
資産見返寄附金戻入	<u>361,219,350</u>	4,338,171,712	
財務収益			
受取利息		8,232,894	
雑益		<u>1,079,948,142</u>	
経常収益合計			<u>71,921,808,965</u>
経常利益			1,321,035,500
臨時損失			
固定資産売却損		122,902,752	
固定資産除却損		2,644,008,391	
減損損失		688,419	
災害損失		<u>4,353,665,071</u>	
臨時損失合計			7,121,264,633
臨時利益			
運営費交付金収益		4,584,572,386	
施設費収益		2,159,205,005	
補助金等収益		14,571,132	
資産見返運営費交付金戻入		353,383,889	
資産見返補助金等戻入		406,495	
資産見返寄附金戻入		<u>8,265,301</u>	
臨時利益合計			7,120,404,208
税引前当期純利益			1,320,175,075
法人税、住民税及び事業税			<u>34,946,898</u>
当期純利益			1,285,228,177
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>320,292,988</u>
当期総利益			<u><u>1,605,521,165</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

研究開発活動に伴う支出	△ 37,157,704,597
人件費支出	△ 29,002,396,037
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 1,344,737,912
その他業務支出	△ 3,122,571,686
運営費交付金収入	59,170,073,000
業務収入	311,835,197
受託収入	7,325,086,163
補助金等収入	14,879,903,340
補助金等の精算による返還金の支出	△ 162,485,935
BA分担金による収入	28,411,974
寄附金収入	118,557,010
その他収入	926,460,218
小計	11,970,430,735
利息の受取額	8,232,894
利息の支払額	△ 80,952,674
災害損失の支払額	△ 2,720,218,720
法人税等の支払額	△ 31,191,780
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,146,300,455

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 68,780,000,000
定期預金の払戻による収入	68,780,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 18,047,267,757
有形固定資産の売却による収入	4,942,277
無形固定資産の取得による支出	△ 386,930,530
施設費による収入	10,300,203,970
施設費の精算による返還金の支出	△ 114,640,545
投資その他の資産の取得による支出	△ 97,331,392
投資その他の資産の精算による収入	4,420,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,336,603,902

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 1,529,705,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,529,705,482

IV 資金減少額 △ 720,008,929

V 資金期首残高 27,541,994,135

VI 資金期末残高 26,821,985,206

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益		<u>1,605,521,165</u>
当期総利益	<u>1,605,521,165</u>	
II 利益処分類		<u>1,605,521,165</u>
積立金	<u>1,605,521,165</u>	

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	61,721,224,562	
埋設処分業務勘定へ繰入	1,344,737,912	
受託費	5,524,048,803	
一般管理費	1,906,483,703	
財務費用	86,398,789	
雑損	17,879,696	
臨時損失	7,121,264,633	
法人税、住民税及び事業税	<u>34,946,898</u>	77,756,984,996
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 3,450,191,783	
民間受託研究収入	△ 1,933,533,398	
共同施設利用収入	△ 153,514,993	
廃棄物処理事業収入	△ 22,208,235	
研修授業料収入	△ 55,018,740	
特許許諾利用収入	△ 16,103,862	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 7,862,273	
B A分担金収益	△ 9,675,024	
寄附金収益	△ 85,486,301	
資産見返寄附金戻入	△ 369,484,651	
財務収益	△ 8,232,894	
雑益	<u>△ 826,816,734</u>	<u>△ 6,938,128,888</u>
業務費用合計		70,818,856,108
II 損益外減価償却相当額		12,868,102,819
III 損益外減損損失相当額		156,642,481
IV 損益外利息費用相当額		8,161,737
V 損益外除売却差額相当額		78,858,040
VI 引当外賞与見積額		12,423,411
VII 引当外退職給付増加見積額		3,675,846,398
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用	469,264,245	
政府出資等の機会費用	<u>2,022,029,677</u>	2,491,293,922
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>△ 34,946,898</u>
X 行政サービス実施コスト		<u><u>90,075,238,018</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（「独立行政法人会計基準の改訂について」独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しておりますが、これは、当機構の業務は多岐にわたっており、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50 年
構築物	7～60 年
機械・装置	4～17 年
工具・器具・備品	2～20 年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5 年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除

して計算した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金及び退職共済年金に係る整理資源については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員員について当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、厚生年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から、前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算した額を計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(2) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸貸価額を計上しております。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 24 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 0.985%を使用しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. BA分担金の会計処理

「BA分担金」（「核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する政府間協定（以下「BA協定」という）」において日本の実施機関である機構が実施するものと定められた事項のうち、BA協定に定める財政上の貢献）は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

超伝導コイル製作（3）	34,327,000,000 円
超伝導コイル製作（2）	2,531,921,339 円
サテライトトカマク本体製作(IV)	2,110,632,613 円

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、66,080,479,988 円です。

(2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、1,367,769,629 円です。

3. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,931,069 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,603,590,096 円です。

(2) 東北地方太平洋沖地震による影響について

平成 23 年 3 月 11 日に発生しました東北地方太平洋沖地震による、当機構の被害の状況等は以下のとおりです。

茨城地区の研究開発拠点（東海研究開発センター（茨城県那珂郡東海村）、大洗研究開発センター（茨城県東茨城郡大洗町）、那珂核融合研究所（茨城県那珂市））においては、今回の地震により、原子炉施設等の建家自体は影響はありませんが、関連施設や一般の建物において大きな被害を受けました。

復旧計画等に基づく、被害を受けた関連施設や一般の建物等の修繕費等については、臨時損失として 4,346,875,257 円を計上しております。

また、当事業年度において、点検調査した結果、被害を受けて修理不可能な固定資産である工具・器具・備品等を処分したことにより、処分時点での帳簿価額相当を臨時損失として 6,789,814 円を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	26,821,985,206 円
資金期末残高	26,821,985,206 円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得	173,207,707 円
② 重要な資産除去債務の計上	572,596,748 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものに該当する金額はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日（当事業年度の貸借対照表日）における貸借対照表計上

額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	26,821,985,206	26,821,985,206	0
②未払金(*)	(19,792,192,501)	(19,792,192,501)	(0)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
建物	厚生用	帳簿価額		92,109,886	東京都港区、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県水戸市、群馬県高崎市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	688,419	
			損益計算書に計上していない金額	38,798,289	
土地	厚生用	帳簿価額		764,762,782	東京都港区、茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県鉾田市、茨城県水戸市、群馬県高崎市、鳥取県倉吉市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	41,429,226	
	事業用	帳簿価額		1,665,611,833	茨城県那珂郡東海村、茨城県那珂市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	76,414,966	
計	帳簿価額		2,522,484,501	688,419	156,642,481
	減損計上額	損益計算書に計上した金額	688,419		
		損益計算書に計上していない金額	156,642,481		

建物については、使用しないことを決定し閉鎖したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、老朽化により売却見込みのない建物については帳簿価額全額を減額しております。売却見込みのある建物については、帳簿価額と正味売却価額(固定資産税評価額)を比較した結果、帳簿価額が正味売却価額を下回っていたため、帳簿価額を減額していません。土地については、将来の使用が見込まれていないもののうち市場価格が下落したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、市場価格の下落率を基に帳簿価額を減額していません。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	23,268,735	茨城県那珂郡東海村、茨城県水戸市、岡山県苫田郡鏡野町、青森県むつ市	・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに閉鎖することを決定した宿舎について、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。
	事業用	2,314,959	岡山県苫田郡鏡野町	・民主党行政改革調査会からの指摘(平成24年1月)を踏まえ対応した「日本原子力研究開発機構の展示施設に関する対応方針」(平成24年3月15日発表)において、平成23年度末までに展示施設としての運営を停止することを決定した建物について、減損の兆候が認められたものです。なお、期末時点においては会議室、居室、ギャラリー等で使用していることもあり、減損を認識していません。また、今後の施設の活用については検討しているところです。
		38,044,382	茨城県那珂郡東海村	・東日本大震災の影響により解体することを決定した建物について、減損の兆候が認められたものです。なお、平成24年度に解体する計画であるが、解体までは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。
土地	厚生用	115,900,000	青森県むつ市	・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに閉鎖することを決定した宿舎の用地について、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは宿舎の用地についても引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。

8. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、中期計画の定める範囲において、廃止措置を完了する建物等の撤去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。なお、本見積額は建物等の解体撤去までの費用となり、最終処理・処分までの費用を含んでいません。
- ② 労働安全衛生法及び石綿障害予防規則に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ③ 労働安全衛生法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ④ 事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復義務を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 上記①から④の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3年～29年）までによっており、割引率は見積もり時の長期国債利廻率を採用しております。

⑥ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	722,564,311 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	8,161,737 円
資産除去債務の除去による履行額	158,129,300 円
為替換算差額	0 円
期末残高	572,596,748 円

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、これら施設の廃止措置の時期や計画については、主務大臣の認可が必要であり当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については研究開発途上段階にあり技術的に確立されているものではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、今中期計画において廃止措置の完了を予定している施設以外の当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。
- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと、及び当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

【 電 源 利 用 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		34,801,622,024	
貯蔵品		9,157,912,359	
核物質		8,100,092,438	
前払金		3,158,042,035	
前払費用		124,413,026	
未収収益		53,737,052	
未収金		<u>5,292,025,784</u>	
流動資産合計			60,687,844,718
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	104,304,312,559		
減価償却累計額	△ 34,112,588,082		
減損損失累計額	<u>△ 4,669,814,112</u>	65,521,910,365	
構築物	39,582,074,762		
減価償却累計額	△ 8,132,153,603		
減損損失累計額	<u>△ 769,317,987</u>	30,680,603,172	
機械・装置	245,039,934,999		
減価償却累計額	△ 183,080,037,230		
減損損失累計額	<u>△ 3,490,080,949</u>	58,469,816,820	
装荷核燃料	20,378,930,807		
減損損失累計額	<u>△ 1,568,427,595</u>	18,810,503,212	
船舶	66,744,616		
減価償却累計額	<u>△ 23,931,651</u>	42,812,965	
車両・運搬具	559,083,601		
減価償却累計額	<u>△ 358,834,996</u>	200,248,605	
工具・器具・備品	17,205,578,247		
減価償却累計額	<u>△ 10,040,492,162</u>	7,165,086,085	
放射性物質	67,135,364		
減価償却累計額	<u>△ 39,992,256</u>	27,143,108	
土地	18,833,401,465		
減損損失累計額	<u>△ 380,941,046</u>	18,452,460,419	
建設仮勘定		<u>178,293,039,992</u>	
有形固定資産合計			377,663,624,743
2 無形固定資産			
特許権		134,707,699	
借地権		549,867,516	
ソフトウェア		784,431,912	
工業所有権仮勘定		66,335,666	
その他の無形固定資産		<u>97,921,990</u>	
無形固定資産合計			1,633,264,783
3 投資その他の資産			
投資有価証券		14,773,940,029	
長期前払費用		1,581,253,599	
敷金・保証金		45,632,656	
その他の資産		<u>2,207,198</u>	
投資その他の資産合計		<u>16,403,033,482</u>	
固定資産合計			<u>395,699,923,008</u>
資産合計			<u>456,387,767,726</u>

(単位：円)

負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	8,594,889,522	
未払金	19,886,963,861	
未払費用	1,737,684,531	
未払法人税等	26,138,402	
未払消費税等	241,596,365	
前受金	2,713,408,425	
放射性廃棄物処理処分前受金	35,809,636	
預り金	173,181,378	
短期リース債務	791,462,203	
資産除去債務	13,290,750	
流動負債合計		34,214,425,073
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	32,602,887,580	
資産見返補助金等	628,140,754	
資産見返寄附金	63,593,607	
建設仮勘定見返運営費交付金	39,156,015,361	
建設仮勘定見返施設費	5,165,668,038	
建設仮勘定見返補助金等	392,382,166	
建設仮勘定見返寄附金	4,214,175,000	
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	41,815,843	82,264,678,349
放射性廃棄物処理処分長期前受金		113,841,770
長期廃棄物処理処分負担金		24,777,042,671
長期リース債務		1,333,325,787
資産除去債務		352,489,125
P F I 債務		632,284,867
固定負債合計		109,473,662,569
負債合計		143,688,087,642
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	528,285,444,829	
民間出資金	15,977,917,617	
資本金合計		544,263,362,446
II 資本剰余金		
資本剰余金	6,575,494,280	
損益外減価償却累計額	△ 226,815,189,976	
損益外減損損失累計額	△ 11,431,881,036	
損益外利息費用累計額	△ 38,911,469	
資本剰余金合計		△ 231,710,488,201
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	1,501,441,482	
当期末処理損失	△ 1,354,635,643	
(うち当期総損失)	△ 618,441,375)	
利益剰余金合計		146,805,839
純資産合計		312,699,680,084
負債・純資産合計		456,387,767,726

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	15,901,942,077		
雑給	4,721,534,882		
法定福利費	3,175,328,720		
退職金	1,725,049,732		
修繕費	21,447,533,324		
水道光熱費	3,794,277,677		
運転委託費	6,726,961,349		
役務費	12,111,027,963		
減価償却費	3,995,338,355		
その他	<u>19,747,458,860</u>	93,346,452,939	
埋設処分業務勘定へ繰入			3,166,616,196
受託費			
職員等給与費	7,619,333		
雑給	465,907,674		
法定福利費	53,324,773		
退職金	18,325,900		
修繕費	143,002,597		
研究委託費	822,576,106		
役務費	3,016,560,060		
消耗品費	4,292,405,590		
減価償却費	115,300,815		
その他	<u>543,957,025</u>	9,478,979,873	
一般管理費			
役員給与費	86,685,049		
職員等給与費	791,888,198		
雑給	194,866,215		
法定福利費	156,145,327		
退職金	90,174,120		
役務費	64,163,278		
賃借料	105,554,832		
租税公課	237,194,262		
減価償却費	69,199,321		
その他	<u>386,588,619</u>	2,182,459,221	
財務費用			
支払利息	52,324,386		
為替差損	<u>1,833,912</u>	54,158,298	
雑損			<u>77,105,206</u>
経常費用合計			<u>108,305,771,733</u>

(単位：円)

経常収益			
運営費交付金収益		87,336,212,493	
政府受託研究収入		8,528,053,588	
民間受託研究収入		957,470,228	
共同施設利用収入		3,439,530	
研修授業料収入		2,399,667	
特許許諾利用収入		2,402,909	
ガラス固化技術開発施設収入		429,022,004	
放射性廃棄物処理処分収入		8,456,444	
廃棄物処理処分負担金収益		3,824,564,453	
施設費収益		166,591,092	
寄附金収益		3,159,490	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	3,074,885,622		
資産見返補助金等戻入	80,483,024		
資産見返寄附金戻入	54,451,468	3,209,820,114	
財務収益			
受取利息	8,650,342		
有価証券利息	175,578,079	184,228,421	
雑益		701,538,196	
経常収益合計			105,357,358,629
経常損失			2,948,413,104
臨時損失			
固定資産除却損		314,404,184	
災害損失		1,466,301,242	
臨時損失合計			1,780,705,426
臨時利益			
運営費交付金収益		1,749,690,817	
資産見返運営費交付金戻入		30,530,762	
資産見返補助金等戻入		354,039	
臨時利益合計			1,780,575,618
税引前当期純損失			2,948,542,912
法人税、住民税及び事業税			26,138,402
当期純損失			2,974,681,314
前中期目標期間繰越積立金取崩額			2,356,239,939
当期総損失			618,441,375

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

研究開発活動に伴う支出	△ 67,011,634,905
人件費支出	△ 28,273,024,670
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 3,166,616,196
その他業務支出	△ 984,365,951
運営費交付金収入	98,731,272,000
業務収入	454,719,383
受託収入	3,475,161,575
廃棄物処理処分負担金による収入	9,400,000,000
寄附金収入	2,659,490
その他収入	479,183,787
小計	13,107,354,513
利息の受取額	170,026,242
利息の支払額	△ 51,281,000
災害損失の支払額	△ 1,092,159,510
法人税等の支払額	△ 26,626,220
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,107,314,025

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 78,580,000,000
定期預金の払戻による収入	78,580,000,000
核物質の売却による収入	262,017,998
投資有価証券の取得による支出	△ 5,489,984,032
有形固定資産の取得による支出	△ 8,498,355,294
無形固定資産の取得による支出	△ 215,342,840
施設費による収入	775,928,358
施設費の精算による返還金の支出	△ 34,621,533
投資その他の資産の取得による支出	△ 9,528,378
投資その他の資産の精算による収入	1,322,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,208,563,069

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 884,607,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 884,607,036

IV 資金減少額

△ 1,985,856,080

V 資金期首残高

36,787,478,104

VI 資金期末残高

34,801,622,024

損失の処理に関する書類

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 当期末処理損失		<u>△ 1,354,635,643</u>
当期総損失	△ 618,441,375	
前期繰越欠損金	<u>△ 736,194,268</u>	
II 次期繰越欠損金		<u>△ 1,354,635,643</u>

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（電源利用勘定）

（単位：円）

I 業務費用		
（1）損益計算書上の費用		
業務費	93,346,452,939	
埋設処分業務勘定へ繰入	3,166,616,196	
受託費	9,478,979,873	
一般管理費	2,182,459,221	
財務費用	54,158,298	
雑損	77,105,206	
臨時損失	1,780,705,426	
法人税、住民税及び事業税	<u>26,138,402</u>	110,112,615,561
（2）（控除）自己収入等		
政府受託研究収入	△ 8,528,053,588	
民間受託研究収入	△ 957,470,228	
共同施設利用収入	△ 3,439,530	
研修授業料収入	△ 2,399,667	
特許許諾利用収入	△ 2,402,909	
ガラス固化技術開発施設収入	△ 429,022,004	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 8,456,444	
廃棄物処理処分負担金収益	△ 3,824,564,453	
寄附金収益	△ 3,159,490	
資産見返寄附金戻入	△ 54,451,468	
財務収益	△ 184,228,421	
雑益	<u>△ 695,457,196</u>	<u>△ 14,693,105,398</u>
業務費用合計		95,419,510,163
II 損益外減価償却相当額		24,973,448,314
III 損益外減損損失相当額		82,690,896
IV 損益外利息費用相当額		6,281,828
V 損益外除売却差額相当額		184,171,247
VI 引当外賞与見積額		△ 23,256,491
VII 引当外退職給付増加見積額		2,616,301,986
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	615,636,088	
政府出資等の機会費用	<u>3,093,543,660</u>	3,709,179,748
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>△ 26,138,402</u>
X 行政サービス実施コスト		<u><u>126,942,189,289</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（「独立行政法人会計基準の改訂について」独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しておりますが、これは、当機構の業務は多岐にわたっており、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50 年
構築物	7～60 年
機械・装置	4～17 年
工具・器具・備品	2～20 年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5 年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除

して計算した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金及び退職共済年金に係る整理資源については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員員について当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、厚生年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から、前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算した額を計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(2) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

- ① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸借価額を計上しております。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 24 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 0.985%を使用しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

固体廃棄物減容処理施設の整備	9,155,137,800 円
プラント実環境研究施設の整備	1,441,739,642 円
プラント制御設備計装盤更新	473,789,000 円

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整

理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、72,384,603,843 円です。

(2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、1,349,012,695 円です。

3. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△6,824,096 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 611,617,279 円です。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
71,748,000 円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
320,275,100 円

(3) PFI によるサービス部分の対価の支払予定額

① 貸借対照表日後一年以内の PFI 期間に係る PFI 費用
416,979,454 円

② 貸借対照表日後一年を超える PFI 期間に係る PFI 費用
9,325,276,275 円

(4) 東北地方太平洋沖地震による影響について

平成 23 年 3 月 11 日に発生しました東北地方太平洋沖地震による、当機構の被害の状況等は以下のとおりであります。

茨城地区の研究開発拠点（東海研究開発センター（茨城県那珂郡東海村）、大洗研究開発センター（茨城県東茨城郡大洗町））においては、今回の地震により、原子炉施設等の建家自体は影響はありませんが、関連施設や一般の建物において大きな被害を受けました。

復旧計画等に基づく、被害を受けた関連施設や一般の建物等の修繕費等については、臨時損失として 1,465,284,666 円を計上しております。

また、当事業年度において、点検調査した結果、被害を受けて修理不可能な固定資産である工具・器具・備品等を処分したことにより、処分時点での帳簿価額相当を臨時損失として 1,016,576 円を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	34,801,622,024 円
資金期末残高	34,801,622,024 円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得	260,620,413 円
② 重要な資産除去債務の計上	365,779,875 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は 657,000 円であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日（当事業年度の貸借対照表日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	34,801,622,024	34,801,622,024	0
②投資有価証券 満期保有目的の 債券	14,773,940,029	15,354,230,126	580,290,097
③未払金（*）	(19,886,963,861)	(19,886,963,861)	(0)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
建物	厚生用	帳簿価額		75,514,744	東京都港区、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県水戸市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	2,100,149	
	事業用	帳簿価額		5,744,280	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	5,744,280	
土地	厚生用	帳簿価額		1,301,713,286	東京都港区、茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県鉾田市、茨城県水戸市、鳥取県倉吉市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	71,033,067	
	事業用	帳簿価額		48,356,439	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	3,813,400	
計	帳簿価額		1,431,328,749		
	減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		
		損益計算書に計上していない金額	82,690,896		

建物については、使用しないことを決定し閉鎖したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、老朽化により売却見込みのない建物については帳簿価額全額を減額しております。売却見込みのある建物については、帳簿価額と正味売却価額(固定資産税評価額)を比較した結果、帳簿価額が正味売却価額を下回っていたため、帳簿価額を減額しておりません。土地については、将来の使用が見込まれていないもののうち市場価格が下落したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、市場価格の下落率を基に帳簿価額を減額しております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場 所	兆候の概要等
建物	厚生用	18,509,379	茨城県水戸市、岡山県苫田郡鏡野町	・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月閣議決定)に対応した「保有資産の見直し」(平成21年3月30日理事会決定)において、平成26年度末までに閉鎖することを決定した宿舎について、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	2,581,416,214	茨城県那珂郡東海村、福井県敦賀市、岡山県苫田郡鏡野町	・民主党行政改革調査会からの指摘(平成24年1月)を踏まえ対応した「日本原子力研究開発機構の展示施設に関する対応方針」(平成24年3月15日発表)において、平成23年度末までに展示施設としての運営を停止することを決定した建物について、減損の兆候が認められたものです。なお、期末時点においては会議室、居室、ギャラリー等で使用していることもあり、減損を認識しておりません。
構築物	事業用	11,311,617	福井県敦賀市	・民主党行政改革調査会からの指摘(平成24年1月)を踏まえ対応した「日本原子力研究開発機構の展示施設に関する対応方針」(平成24年3月15日発表)において、平成23年度末までに展示施設としての運営を停止することが決定したため、展示施設に付随する構築物について、減損の兆候が認められたものです。なお、期末時点においては展示施設に付随するものとして使用しているため、減損を認識しておりません。
機械・装置	事業用	46,541,836	福井県敦賀市	・交換部品の製造中止に伴い、更新することを決定したプラント制御設備について、減損の兆候が認められたものです。なお、同設備の計装盤内に実装されている基板類が製造中止となり、平成24年度に更新する計画であるが、更新するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
工具・器具・備品	事業用	138,169,048	茨城県那珂郡東海村、福井県敦賀市	・民主党行政改革調査会からの指摘(平成24年1月)を踏まえ対応した「日本原子力研究開発機構の展示施設に関する対応方針」(平成24年3月15日発表)において、平成23年度末までに展示施設としての運営を停止することを決定したため、展示施設に付随する展示物について、減損の兆候が認められたものです。なお、期末時点においては展示物を視察者等への説明に活用していることもあり、減損を認識しておりません。

8. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、中期計画の定める範囲において、廃止措置を完了する建物等の撤去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。なお、本見積額は建物等の解体撤去までの費用となり、最終処理・処分までの費用を含んでいません。
- ② 労働安全衛生法及び石綿障害予防規則に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ③ 労働安全衛生法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ④ 事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復義務を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 上記①から④の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3年～34年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利廻率を採用しております。

⑥ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	364,098,047 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	6,281,828 円
資産除去債務の除去による履行額	4,600,000 円
為替換算差額	0 円
期末残高	365,779,875 円

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、これら施設の廃止措置の時期や計画については、主務大臣の認可が必要であり当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については研究開発途上段階にあり技術的に確立されているものではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、今中期計画において廃止措置の完了を予定している施設以外の当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。
- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと、及び当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。
- ③ 「鉱業法」及び「鉱山保安法」に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務に基づく債務を有しておりますが、これらは廃止措置の対象施設であります。今中期計画中に廃止措置を完了する予定ではないことから、現時点において、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

【 埋 設 処 分 業 務 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		4,773,012,545	
有価証券		8,235,164,993	
前払金		114,963	
未収収益		6,224,800	
未収金		<u>202,162</u>	
流動資産合計			13,014,719,463
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具・器具・備品	14,194,303		
減価償却累計額	<u>△ 6,804,629</u>	7,389,674	
有形固定資産合計		7,389,674	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	10,855,940		
無形固定資産合計		10,855,940	
3 投資その他の資産			
投資有価証券	3,994,193,257		
投資その他の資産合計		<u>3,994,193,257</u>	
固定資産合計			<u>4,012,438,871</u>
資産合計			<u><u>17,027,158,334</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		50,197,900	
未払費用		3,736,137	
預り金		<u>1,063,820</u>	
流動負債合計			54,997,857
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返埋設処分業務		18,245,614	
固定負債合計			<u>18,245,614</u>
負債合計			73,243,471
純資産の部			
I 利益剰余金			
日本原子力研究開発機構法第21条第5項積立金		12,665,782,795	
当期末処分利益		4,288,132,068	
(うち当期総利益)		4,288,132,068)	
利益剰余金合計		<u>16,953,914,863</u>	
純資産合計			<u>16,953,914,863</u>
負債・純資産合計			<u><u>17,027,158,334</u></u>

損 益 計 算 書

(平成 2 3 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 4 年 3 月 3 1 日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	120,608,389		
雑給	67,186,915		
法定福利費	27,724,748		
退職金	1,258,500		
修繕費	4,458,210		
水道光熱費	43,953		
役務費	69,356,320		
減価償却費	7,136,503		
その他	19,448,244		
	317,221,782	317,221,782	
経常費用合計			317,221,782
経常収益			
他勘定より受入		4,512,700,331	
研究施設等廃棄物処分収入		652,027	
資産見返負債戻入			
資産見返埋設処分業務戻入		7,136,503	
財務収益			
有価証券利息		84,864,989	
	経常収益合計		4,605,353,850
	経常利益		4,288,132,068
臨時損失			
固定資産除却損		1,886,091	
	臨時損失合計		1,886,091
臨時利益			
資産見返埋設処分業務戻入		1,886,091	
	臨時利益合計		1,886,091
税引前当期純利益			4,288,132,068
当期純利益			4,288,132,068
当期総利益			4,288,132,068

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 118,236,986
人件費支出	△ 219,459,511
他勘定より受入	4,511,354,108
研究施設等廃棄物処分収入	1,060,550
小計	4,174,718,161
利息の受取額	141,409,937
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,316,128,098
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 4,199,808,732
有価証券の償還による収入	4,421,500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,769,277
無形固定資産の取得による支出	△ 8,809,500
投資その他の資産の精算による収入	6,979,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,091,991
III 資金増加額	4,534,220,089
IV 資金期首残高	238,792,456
V 資金期末残高	4,773,012,545

利益の処分に関する書類

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I	当期末処分利益		<u>4,288,132,068</u>
	当期総利益	<u>4,288,132,068</u>	
II	利益処分量		<u>4,288,132,068</u>
	日本原子力研究開発機構法第21条第5項積立金	<u>4,288,132,068</u>	

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（埋設処分業務勘定）

（単位：円）

I 業務費用		
（1）損益計算書上の費用		
業務費	317,221,782	
臨時損失	1,886,091	319,107,873
<hr/>		
（2）（控除） 自己収入等		
他勘定より受入	△ 408,822,309	
研究施設等廃棄物処分収入	△ 652,027	
財務収益	△ 84,864,989	△ 494,339,325
<hr/>		
業務費用合計		△ 175,231,452
II 引当外賞与見積額		<hr/> 29,857
III 行政サービス実施コスト		<hr/> <hr/> △ 175,201,595

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（「独立行政法人会計基準の改訂について」独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日）を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具・器具・備品 2～10 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5 年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条第 2 項及び独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）第 5 条第 1 項に基づき財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

5. 資産見返負債の会計処理

資産見返負債の計上は、独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）第 5 条第 2 項の規定によっております。

(参考)

○独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請
手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令（平成 17 年文部
科学省令第 44 号）

（埋設処分業務等に関する会計処理）

第 5 条第 2 項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等
に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債とし
て貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 貸借対照表関係

（1）独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条
第 2 項及び独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認
可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令（平成 17
年文部科学省令第 44 号）第 5 条第 1 項に基づき財源措置されるべき賞与の見積
額は、9,657,396 円であります。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,773,012,545 円
資金期末残高	4,773,012,545 円

3. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメン
ト情報はありません。

4. 金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律

第 103 号) 第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日 (当事業年度の貸借対照表日) における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	4,773,012,545	4,773,012,545	0
②有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の 債券	12,229,358,250	12,475,912,514	246,554,264

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。